

1. 概要

令和元年度の全国のシルバー人材センターの会員数は、「第2次100万人計画」のもと加入促進施策の全国的な展開により微増となりましたが、当センターにおいても、堅実に会員は増加しています。また、元気で働く意欲のある会員が人手不足分野等でも活躍することで、さらなる雇用の拡大、契約額の伸びという成果が表れており、地域における当センターの存在意識を高めることができたと考えています。

当センターでは令和元年度も、生涯現役を実現するため、会員に就業の場を提供できる様々な事業展開を行なうとともに新規入会者の獲得に力を入れて参りました。

事業実績では、契約金額が376,187千円(前年度同期349,100千円)で、27,087千円(7.3%)の増となりました。また、令和2年3月末の会員数は757名(前年度同期732名)で、25名(3.4%)の増となりました。これも市民の皆様や各事業所のご理解、市をはじめとする関係団体のご協力を得て所期の目的を達成することができたものと考えています。

令和元年度事業計画に基づく結果については次のとおりです。

記

1. 活力ある組織の確立

(1) 公益社団法人としての的確な組織運営、財政運営の確立(自主財源の確保)

各分会・委員会において適宜に会議が持たれ、これらを理事会に報告し的確な組織運営を行った。また、自主財源の確保については、派遣契約額の増に伴い、手数料収益を増加することができた。

(2) 個人情報保護をはじめとするコンプライアンスの確保(法令順守)

会員に対しては、常に個人情報保護の意識付けをしているが、特に新入会員に対しては丁寧な指導を行った。また、法令等の解釈等については、事務局内で常に情報を共有し業務を遂行した。

(3) 経営にあたる役員(理事等)の研修機会の拡大

今年度は、福岡県糸島市のシルバー人材センターにて役員の見学研修を実施した。また、地区長・班長を合わせたリーダー研修会を開催し、地域における課題や女性会員活躍等について見識を深めた。

(4) センター業務における会員の活用

経験豊富な会員をセンター事務局で臨時職員として雇い入れ、職員指導を行うとともに

に事務の効率化を計った。また、機関誌「シルバーおおむら」の編集や広報用映像の作成等を、会員が主になり企画から制作までを行った。

(5) OJT(研修)による職員力向上の持続

事務局内で朝のミーティングを行うなど各種の情報を共有し、随時的確な指導及び教育を行いスキルの向上に努めた。

(6) 地域(地区・班)における会員相互の連携推進

地区リーダー研修会を実施し、地域の特性や課題等について協議を行い、連携を深めた。

(7) 会員の帰属意識向上につながる情報の発信・共有

広報媒体(ケーブルテレビ、FM おおむら)及び機関誌(シルバーおおむら)等で活動状況等を発信し、会員の帰属意識を高めた。

2 安全の徹底と適正就業の推進

(1) 安全確保と事故防止に向けた安全パトロールの実施(毎月)

安全パトロールを毎月実施し現地指導を行った。また、本年は就業対策委員会委員も参加し、今後のパトロールの在り方や事故防止施策等について合同で研究し、新たに安全就業の目的で「安全就業基準に違反した会員に対する措置に関する要綱」を策定した。

(2) 国のガイドラインに沿った適正就業の推進

会員及び就業先に対して周知し、適正就業を図った。

(3) 健康管理のための研修充実と健康診断受診の奨励

健康診断の受診を促すとともに、夏季には熱中症対策に関する情報発信を重点的に行い、自主的な健康管理を促した。

(4) 派遣運転業務における就業前安全チェックの徹底確認

派遣先に、就業前チェック実施の徹底を依頼した。

(5) 就業(途上を含む)に使用する会員保有自動車の任意賠償責任保険加入の推進

就業中及び途上中の事故事例を会員に情報提供を行うとともに、保険加入も含め安全運転に努めるよう促した。

3 就業機会の拡大と会員力の向上 年間目標契約金額 350,000 千円

(1) 高齢法第 39 条の業務拡大(週 40 時間特例)の活用

長崎県シルバー人材センター連合会の要綱改正を行い、令和2年4月から派遣事業に関して事業拡大を行うこととなった。

(2) 公共施設管理業務の拡大

新たに郡地区公民館（郡コミュニティセンター）と中心市街地複合ビル（プラットおおむら）の施設管理を請け負うこととなった。

(3) ケーブルテレビ・コミュニティFM等身近なメディアでの就業確保PR

継続してPRすることで市民へ意識付けし、会員及び顧客の増へつなげた。

(4) 地域のイベント等を活用したセンター事業のPR

市が行うイベント（健康福祉まつり）に参加し、PRを行った。また、今年度は地区リーダー研修会を実施し各地域における課題等の研究・意見交換を実施したが、今後は各地域でそれらを活用しセンターをPRしていきたい。

(5) 子育て支援員研修制度による資格取得の推進

市民を対象とした研修会を1回実施し、50人の受講者があった。
そのうちの7割が就業することができた。

(6) 会員のニーズに合った研修講座の開催

定例で行う研修に加え新たに調理講習（男性も参加）を実施した。今後もニーズに合わせた研修を実施し、会員のスキルアップを図っていきたい。

この結果令和元年度の契約額は376,187千円となり、目標額を達成することができた。

4 会員の拡大 年度末目標会員数 757人(100万人達成運動の大村市SC数値)

(1) 新聞折り込等あらゆる媒体を活用しての入会案内とPR

各種広報媒体を活用し継続して広報を行ったこと等により、令和元年度は121名の新規入会者と96名の退会者があり、年度末会員数は757人となり目標は達成することができた。

(2) 女性会員の加入促進（男女比38% 目標年度令和6年度）

女性会員の活性化と会員の加入促進を図る目的で、女性のリーダー育成研修を実施し、9名により「女性協議会」を結成した。今年度は女性会員加入促進用のCMビデオを作成した。

年度末女性会員割合は32.0%で、前年度末(32.4%)より0.4ポイント減少した。

(3) 初年度会費減額による年度末入会の継続推進

1月～3月において、令和元年度は18名の入会者があった。

(4) 入会ビデオの見直しとセンター紹介資料の充実

会員を活用した新たな広報ビデオを制作した。今後活用していきます。

(5) 入会説明会時の就業情報提供による入会促進

説明会時には、近況の就業状況や職種及び互助会活動等を詳しく説明し、センターの魅力伝えるよう工夫した。

これらの施策等により、年度末の会員数は757人（前年度末732人）となり、令和元年度は121名の新規会員を獲得することができた。

5 社会奉仕活動等

(1) 地域社会の一員としてのボランティア活動の実施

10月に市内2か所（大村公園、森園公園とその地先海岸）において清掃等ボランティア活動を行い、90名の参加があった。

(2) 互助会と連携した事業(行事)の検討

市が主催する行事（健康福祉まつり）に協力して参画した。

(3) 環境事業(剪定くず処理等)に関わる調査研究の継続

剪定くず等の再利用に向けた研究を継続して実施し、環境に配慮した事業運営を行った。